

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	213 泉佐野市	27213	3120105006464	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 来友会				
(8)主たる事務所の住所	大阪府	泉佐野市	春日町 2-7		
(9)主たる事務所の電話番号	072-462-1848	(10)主たる事務所のFAX番号	072-464-0646	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://raiuyu-kai.com/				
(14)法人のメールアドレス	raiuyu-honbu@raiuyu-kai.group				
(15)法人の設立認可年月日	昭和48年3月23日	(16)法人の設立登記年月日	昭和48年4月2日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上10名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	155,918
-----------	-----------	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
植野 一	R5.6.17 ~ R11年会計年度に関する定時評議員会 (R11.6月) まで	2 無	1 有	2
植野政経相談所主宰				
植田 敏男	R5.6.17 ~ R11年会計年度に関する定時評議員会 (R11.6月) まで	2 無	2 無	2
植田敏男司法書士事務所				
吉田 英善	R5.6.17 ~ R11年会計年度に関する定時評議員会 (R11.6月) まで	2 無	2 無	2
明誠法律事務所				
上野 充司	R5.6.17 ~ R11年会計年度に関する定時評議員会 (R11.6月) まで	2 無	2 無	1
社会福祉法人 あすなろ会 理事長				
森口 友博	R5.6.17 ~ R11年会計年度に関する定時評議員会 (R11.6月) まで	2 無	1 有	1
森口材木店取締役				
熊取谷 要	R5.6.17 ~ R11年会計年度に関する定時評議員会 (R11.6月) まで	2 無	2 無	2
泉佐野市高松町会長				
大崎 光記	R5.6.17 ~ R11年会計年度に関する定時評議員会 (R11.6月) まで	2 無	2 無	2
大崎不動産鑑定事務所				
木下 慎一	R6.6.15 ~ R11年会計年度に関する定時評議員会 (R11.6月) まで	2 無	2 無	1
木下電工株式会社 代表取締役				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上9名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	1,933,774	1 特例有
----------	----------	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任 年月日	(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議 員会議決年月日	(3-6)理事の職業			(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理 事と親族等特 殊関係にある 者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会 計年度におけ る理事会への 出席回数	
西座 新二	1 理事長	平成15年11月1日	2 非常勤	令和5年6月17日	法人役員			2 無
	R5.6.17 ~ R6年会計年度に関する定時評議員会 (R7.6月) まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給		3	
西座 歌子	3 その他理事	R5.6.17 ~ R6年会計年度に関する定時評議員会 (R7.6月) まで	2 非常勤	令和5年6月17日	有限会社 ザウエスト取締役		2 無	3
	R5.6.17 ~ R6年会計年度に関する定時評議員会 (R7.6月) まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給		3	
中村 哲夫	3 その他理事	R5.6.17 ~ R6年会計年度に関する定時評議員会 (R7.6月) まで	2 非常勤	令和5年6月17日	元泉佐野市市議会議員		2 無	3
	R5.6.17 ~ R6年会計年度に関する定時評議員会 (R7.6月) まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給		3	
南川 昌良	3 その他理事	R5.6.17 ~ R6年会計年度に関する定時評議員会 (R7.6月) まで	2 非常勤	令和5年6月17日	無職		2 無	3
	R5.6.17 ~ R6年会計年度に関する定時評議員会 (R7.6月) まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給		3	
木本 和紀	3 その他理事	R5.6.17 ~ R6年会計年度に関する定時評議員会 (R7.6月) まで	2 非常勤	令和5年6月17日	社会福祉法人 来友会 在宅介護事業所らいう 所長		2 無	3
	R5.6.17 ~ R6年会計年度に関する定時評議員会 (R7.6月) まで		3 施設の管理者	2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給		3	
宮内 善宏	3 その他理事	R5.6.17 ~ R6年会計年度に関する定時評議員会 (R7.6月) まで	2 非常勤	令和5年6月17日	宮内株式会社		2 無	3
	R5.6.17 ~ R6年会計年度に関する定時評議員会 (R7.6月) まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給		3	
栗坂 英子	3 その他理事	R5.6.17 ~ R6年会計年度に関する定時評議員会 (R7.6月) まで	2 非常勤	令和6年6月15日	無職		2 無	3
	R6.6.15 ~ R6年会計年度に関する定時評議員会 (R7.6月) まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給		2	

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以上	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	131,096
----------	------	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
野内 清幸	社会福祉法人 幸福荘 施設長 R5.6.17 ~ R6年会計年度に関する定時評議員会 (R7.6月) まで	2 無	令和5年6月17日
東 俊夫	東税理士事務所 R5.6.17 ~ R6年会計年度に関する定時評議員会 (R7.6月) まで	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他) 2 無	3 令和5年6月17日
		5 財務管理に識見を有する者 (税理士)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
①常勤専従者の実数		常勤換算数	0.2	常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	17	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	28
		常勤換算数	0.8	常勤換算数	17.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
評議員	理事	監事
	会計監査人	

令和6年6月15日	8	1	2	①令和5年度事業報告について ②令和5年度会計決算について（貸借対照表・資金収支計算書・事業収支計算書・財産目録）監事監査の報告について ③欠員理事の承認について その他 社会福祉充実計画の進捗状況の報告及び理事長による報告事項
令和7年3月29日	6	1	2	①令和6年度補正予算について ②令和7年度事業計画について ③令和7年度当初予算について ④育児・介護休業規程の一部改訂 ⑤役員等賠償責任保険契約の内容について ⑥理事兼務職員及び管理職等の年俸について ⑦ケアプランセンターらいう 事業休止について その他 理事長による報告事項

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月25日	7	2	①令和5年度事業報告について ②令和5年度決算報告について（貸借対照表・資金収支計算書・事業収支計算書・財産目録）監事監査の報告について ③新理事の推薦について ④定時評議員会の開催について ⑤定時評議員会に提出する議案について その他報告事項
令和6年11月9日	7	2	①令和6年度中間事業報告について ②令和6年度中間決算報告について ③給与規程の一部改訂について ④旅費規程改訂について
令和7年2月13日	7	2	書面決議 第2回評議員会の開催について・評議員会に提出する議案について
令和7年3月29日	7	2	①令和6年度補正予算について ②令和7年度事業計画について ③令和7年度当初予算について ④育児・介護休業規程の一部改訂 ⑤役員等賠償責任保険契約の内容について ⑥理事兼務職員及び管理職等の年俸について ⑦ケアプランセンターらいう 事業休止について その他 理事長による報告事項

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	東税理士事務所 東 俊夫監事 社会福祉法人 幸福荘 施設長 野内 清幸監事
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	指摘事項はありませんでした。
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	令和6年度監事監査において指摘事項はありませんでした。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					⑥年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員						
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)													
		ア 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)					(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)		(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕		(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)					(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)		(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	来友館	01030301	経費老人ホーム				経費老人ホーム来友館(第1種)								
		大阪府 泉佐野市		春日町2番7号		3 自己所有	3 自己所有	昭和48年4月2日	50	18,037					
		ア建設費		昭和48年8月31日	18,375,000	55,125,000	0	73,500,000	1,165,480						
		イ大規模修繕		昭和53年3月31日	平成1年3月17日	平成1年8月17日	平成4年3月18日	平成11年4月1日							
002	くすのき	02120501	小規模多機能型居宅介護事業				小規模多機能ホーム くすのき(第2種)								
		大阪府 泉佐野市		春日町2番28号		4 その他	3 自己所有	平成23年4月29日	29	7,138					
		ア建設費		平成23年4月28日	1,555,837	50,911,252	52,600,000	105,067,089	497,000						
		イ大規模修繕													
004	本部	00000001	本部経理区分				本部								
		大阪府 泉佐野市		春日町2番31号		4 その他	3 自己所有	平成23年4月29日	0	0					
		ア建設費		平成23年4月28日	5,804,510	5,456,748		11,261,258	70,000						
		イ大規模修繕													
001	来友館	06330301	(公益) 地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食)				在宅給食サービス事業所(公益)								
		大阪府 泉佐野市		春日町2番7号		4 その他	4 その他	平成1年9月14日	0	0					
		ア建設費						0							
		イ大規模修繕													
002	くすのき	01070201	生活に関する相談に応じる事業				支援相談事業(第2種)								
		大阪府 泉佐野市		春日町2番7号		4 その他	4 その他	平成18年10月1日	0	4					
		ア建設費						0							
		イ大規模修繕													
003	上町	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)				ヘルパーステーションらいう(第2種)								
		大阪府 泉佐野市		上町1-3-4 コートサイトビル201号		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成26年7月1日	0	15,186					
		ア建設費						0							
		イ大規模修繕													
002	くすのき	02160101	生計困難者に対する無料低額宿泊利用事業				社会貢献宿泊所くすのき(第2種)								
		大阪府 泉佐野市		春日町2番28号		4 その他	3 自己所有	平成30年2月1日	5	1,010					
		ア建設費						0							
		イ大規模修繕													

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
005	陽だまり	03321101	有料老人ホームを運営する事業			サービス付き高齢者住宅 陽だまり（公益）					
		大阪府	泉佐野市	春日町2番30号			4 その他	3 自己所有	平成26年8月17日	26	9,307
		ア建設費	平成26年8月17日	6,561,153	17,353,000	170,000,000	193,914,153	893,000			
		イ大規模修繕									
005	陽だまり	03260301	居宅介護支援事業			ケアプランセンター らいゆう					
		大阪府	泉佐野市	春日町2番30号			4 その他	3 自己所有	平成12年4月1日	0	408
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況		⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

独立した地域交流サロンを併設しており地域の方々と交流を図るようにしております。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	生活困窮者レスキュー事業	大阪府
	生活困窮者等に対する総合生活相談と経済的援助（現物支給）	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	在宅給食サービス事業	大阪府泉佐野市旧市街区域
	独居老人に温かい食事の提供と共にコミュニケーションを図り安否確認を同時に行う。	
地域における公益的な取組③（その他）	無料低額宿泊事業	大阪府
	生活困難者に対して無料又は低額な料金で、宿泊所その他の施設を提供する。	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する権利擁護支援）	大阪府女性相談センターより委託	大阪府
	①配偶者からの暴力被害者の一時保護業務 ②買春防止法に基づく要保護女子の一時保護業務	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円) 65,520,000

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）		⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容				
通所介護サービスの新設	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	法人の隣地の土地建物Aと土地建物Bの2が所（別々の所有者）を購入できれば、現在所有している土地建物を合わせるとある程度の広さを確保した一体の土地となります。令和5年にBを取得し残はAのみとなっています（約230坪程度）。 そうならば、施設を建てて新規に社会福祉事業を始めることが可能となります。 新規事業として通所介護サービスを検討しております。	78,730,000		60,230,000
	1 新規事業の実施				
訪問介護事業所の移転	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	現在所有する民家はまだまだ利用できるため、当該民家と同一敷地にある法人所有の古い長屋を解体した後に当該民家を改装して現在上町にある訪問介護事業所を移転させたいと考えております。 基本的には訪問介護事業所は軽費老人ホーム来友館及びサービス付き高齢者向け住宅陽だまりの支援に入ることが多いため、近くに移転することで職員は移動の距離が短くなりメリットも多いと考えます。 なお、民家の改装は屋根や外壁も行う必要があり、足場を組む必要がありますが民間に隣接する古い長屋を解体しなければ大変効率が悪く考えています。 また古い長屋はそれぞれ単体で解体するには重機が入りにくく手作業での作業となるところ、長屋と隣接する土地建物の取得が可能となれば、重機を利用して解体できるため費用対効果もよいと考えられます。	6,000,000		6,000,000
	7 サービス向上のための既存施設の改装・設備整備				
			⑤の合計（円）		
					⑥の合計（円）

3/4

84,730,000 66,230,000

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	令和5年4月1日～令和9年9月30日

1 3 . 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
②財産目録	1 有
②事業計画書	2 無
②第三者評価結果	2 無
②苦情処理結果	2 無
②監事監査結果	1 有
②附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	96,965,225
②施設・設備に係る公費（円）	861,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	176,449,870
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
令和6年度においてはありません。	平成30年度

1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	株式会社 大崎会計センター
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	594,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5 . その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6 . 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称